

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 多文化共生推進補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係
電話番号：058-272-1111 (内 3355) E-mail：c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,550 千円 (前年度予算額：19,340 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	19,340	4,835	0	0	0	0	0	0	14,505
要求額	13,550	3,387	0	0	0	0	0	0	10,163
決定額	13,550	3,387	0	0	0	0	0	0	10,163

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・ 県内在住外国人は、近年、増加傾向にあり、国籍の多様化や、永住化も進んでいる。また、増加する外国人児童生徒への対応や、熊本地震などの教訓も踏まえた防災対策なども重要な課題となっている。
- ・ こうした中、多文化共生の推進に向けては、子どもの教育や、防災対策、生活相談など、地域での行政サービスを担う市町村の役割がより一層、重要となっている。
- ・ このため、市町村が行う多文化共生推進事業について支援を行うことで、県全体としての多文化共生の推進を図る。
- ・ 令和元年度にスタートしたソフト事業に対する補助も各市町村の要望を鑑み引き続き対象とする。

(2) 事業内容

【補助対象】市町村

【対象事業】・学習支援施設等の新設や改修、備品購入、システム改修などのハード整備

- ・ 新たに取組むこととなった行政情報の多言語化、日本語教育の

充実、在住外国人に係る実態調査等のソフト事業

【補助率】 1 / 2 以内（知事が特に必要と認めるときは 2 / 3 以内）

【限度額】 20,000 千円（ハード事業） 1,000 千円未満（ソフト事業）

（３） 県負担・補助率の考え方

「清流の国ぎふ推進補助金」と同等の率を設定。

（４） 類似事業の有無

有

【類似事業】

- ・ブラジル人等子弟交流支援事業補助（私学振興・青少年課）

市町村が行うブラジル人等子弟に対する交流支援事業について、市町村に対し事業費等を補助

- ・国際交流・多文化共生推進助成事業（県国際交流センター）

国際交流・多文化共生等の推進の寄与と認められる事業を行う民間団体に対し、事業費等を助成

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金(単建)	10,000	・多文化共生の推進に資する施設の新設や改修、備品購入、システム改修等に係る費用について補助（岐阜市他6市）
補助金(単補)	3,550	・行政情報の多言語化や日本語教育の充実等、新たに取り組むこととなったソフト事業（各務原市他4市町計）
合計	13,550	

決定額の考え方

4 参考事項

（１） 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略 外国籍の方も活躍できる社会の確立
岐阜県多文化共生推進基本方針

（２） 後年度の財政負担

多文化共生社会の実現に向け継続を予定。

（３） 他県の状況

愛知県、三重県、静岡県、群馬県（外国人集住県） 類似事業なし

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	多文化共生推進補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由） 多文化生の推進に向けては、子どもの教育や、防災対策、生活相談など、地域での行政サービスを担う市町村の役割がより一層、重要となっているため。
補助事業の概要	（目的） 市町村が行う多文化共生推進事業について支援を行うことで、県全体としての多文化共生の推進を図る。 （内容） 市町村が行う多文化共生推進に係る学習支援施設等の新設や改修、備品購入、システム改修などのハード整備及び在住外国人の増加に伴い実施する新たなソフト事業への補助
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）1/2（知事が特に必要と認めるときは2/3） （理由）「清流の国ぎふ推進補助金」と同等の率を設定
補助効果	県内全体の多文化共生の推進。
終期の設定	終期令和4年度 （理由）3年ごとに見直しを図る。

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

市町村が行う多文化共生推進事業について支援を行うことで、県全体としての多文化共生の推進を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (H30年度末)	目標 (終期)
事業内容が補助事業毎に異なるため、対象事業毎に設定する。	/	/	/

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
補助金 交付実績	15,970千円	19,370千円	5,810千円	(予算額) 19,340千円	(要求額) 13,550千円
指標①目標	/	/	/	/	/

指標①実績		(推計値)	(推計値)	(推計値)	
指標①達成率	%	%	(推計値) %	(推計値) %	
指標②目標					
指標②実績			(推計値)	(推計値)	
指標②達成率	%	%	(推計値) %	(推計値) %	

(前年度の成果)

<p>① 関市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初期適応指導教室の整備 ・ 初期適応指導教室を整備したことにより、外国人児童生徒に学校生活や初期的な日本語の指導が行え、児童生徒の不安軽減、早期対応が可能となった。 <p>② 瑞穂市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初期指導教室開設に係る既存教室の改修工事と必要備品の購入 ・ 既存の教室を改修したことにより、これまで日本語初期指導が行えなかった児童への教育が可能となった。 <p>③ 土岐市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所看板の改修（英語併記） ・ 市内の避難所表示を外国語併記（図記号・英語表示）することで、災害時における在住外国人の避難行動の円滑化が図られる。
--

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>多文化共生の推進に向けては、地域での行政サービスを担う市町村の取り組みの推進が不可欠であるため、県と市町村が連携し、しっかりと取り組んでいく必要がある。特に、人手不足が深刻な製造業等の業種で外国人の雇用が進んでおり、これまで対応をしてこなかった市町における多文化共生の取り組みを進める必要がある。</p>

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）</p> <p>○：必要性が高い △：必要性が低い</p>
<p>(評価)</p> <p>○</p> <p>県内在住外国人が、再び増加傾向にあることや、国籍の多様化、永住化、外国人児童生徒の急増、熊本地震などの教訓などを踏まえると外国人県民が地域社会の一員として活躍でき、県民がお互いに暮らしやすい多文化共生社会の実現に向けた取り組みは、より</p>

	一層重要になる。また、地域での行政サービスを担う市町村の取組みを支援することで、県全体としての取組みの推進を図ることができる。
	・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない
(評価) ○	現初期指導教室の待機児童解消や、災害時の外国人の安全・安心の確保、また在住外国人への行政サービスの向上が図られている。
	・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある
(評価) ○	実施方法に問題点はなく、効率的に実施されている。

(事業の見直し検討)

引き続き、市町村の取組みを支援することで、県内の多文化共生を推進していく。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

<input checked="" type="checkbox"/> 継続 ・ <input type="checkbox"/> 削減 ・ <input type="checkbox"/> 統合 ・ <input type="checkbox"/> 廃止 (理由)
--